

株式会社ベネッセホールディングス  
第 59 期定時株主総会 質疑応答要旨

2013 年 6 月 22 日

於：本社 岡山県岡山市北区南方三丁目7番 17 号

当社株主総会における株主の皆様からの主なご質問と、当社からの回答の要旨です。

## 1. 事業内容・業績・戦略について

Q：進研ゼミの会員数が減少したが、その理由と今後の対応策は？

A：要因は複合的ですが、お客様の教育費に対する意識の変化、新課程導入による学校の状況変化、お客様のメディア環境の変化等があります。その様な中でも、4月に導入した中学1年生向けのタブレットの講座は大変好評です。グローバル化や情報化の対応でお子様が学ぶ内容が増えていくと思っております。いかにリーズナブルにそういった価値をお客様に提供できるかということが、今後の通信教育が果たす役割として重要だと思っております。

Q：5～10年後の売上構成比について教えてください。

A：現状、具体的な数値は申しあげられませんが、通信教育事業が大半の売上・利益を稼いでいた状況から、現在は売上で6割を切る構成比となっています。こうした傾向が、今後も続くと思っております。

Q：シニア・介護事業の展開と、認知症の方向けのケアやホームヘルパー事業等の状況について聞かせてほしい。

A：現在の有料老人ホーム事業に加えて、その地域にお住まいのシニアの方向けの周辺事業についても考えております。職員に対しての研修も強化しており、認知症の方向けにプロとしてのお手伝いができるように取り組んでいるところです。また、ホームヘルパーについては、介護職員初任者研修という新しい制度に変わっていますので、7月から新講座に取り組んでまいります。

Q：海外事業領域をはじめ、不採算の領域は今後どうしていくのか？

A：中国事業は従来から力を入れており、会員も50万人を突破し、収益力もつけ、今年度は黒字化の予定です。一方、ブラジルやインドネシア、アメリカにも拠点をつくり、立ち上げ費用が嵩んでいます。海外教育事業は、今は投資の時期とみており、今後も全体のバランスを見ながら展開してまいります。

Q: 昨年、中国で反日デモがあったが、中国ビジネスは順調か？

A: 日本からの商品・サービスであることを理由に、入会見送りや退会が実際に出ましたが、少数にとどまりました。また、現地では信頼とブランド力のあるパートナーと共に事業を進めており、こういった局面でも協力いただき、現時点ではまったく影響はありません。その後、会員数も順調に伸び、4月には念願の50万会員を突破することができました。リスクとしっかり向き合いながら、これまで築いてきた基盤を活かして、新たなサービスや領域にも積極的に挑戦してまいります。

Q: 進研ゼミの損益分岐点となる会員数、添削指導サービスにかかるコストや提出率ほどの位か？

A: 損益分岐点や添削指導サービスにかかるコスト、提出率の開示はしておりません。また、添削指導サービスは受講継続につながる重要なサービスと考えております。

## 2. その他企業活動全般について

Q: 祖父母から孫への教育資金贈与の非課税制度について、考えを聞きたい。

A: 当社グループでも、語学レッスンや留学支援事業、塾事業等、高額商品を扱うサービスに追い風になるのではと思っております。今後、収益チャンスをしっかりつかむよう努力してまいります。

Q: 直島での事業について、ベネッセハウスの宿泊費の値下げや公募展の予定があれば教えてほしい。

A: ベネッセハウスの宿泊費については、株主優待の一環として宿泊割引をご用意しておりますので、ぜひご利用いただければと存じます。また、公募展は今のところ開催予定はございません。

Q: 岡山の教育について、ベネッセの貢献とお考えを聞かせていただきたい。

A: 岡山県や市町村に対して、民間企業としてどのような継続的な支援ができるかを考えてまいります。また、福武教育文化振興財団では、学力向上のための活動に関する助成等の支援も行っております。

Q: 新任の社外取締役候補者に原田氏を選んだ理由は？

A: 経営手腕に加えて、国際的な知見やフランチャイズ経営のノウハウ等、今後の成長戦略に資する様々なご体験をお持ちだと思いますので、忌憚のないご意見を頂戴したいと考えております。

Q: 新聞で報道のあった労務問題について教えてほしい。

A: 報道にあった訴訟の件ではご心配をおかけしましたが、既に和解しており、守秘義務の関係でコメントは差し控えてさせていただきます。

Q: 東京個別指導学院等、子会社のコンプライアンスについて把握しているのか？

A: 適切に行っております。

Q: 東日本大震災に関する支援活動では、どのような取り組みをしているのか？

A: 「こども未来応援プロジェクト」を通じて、教育に関する様々な支援活動しております。高校へのアセスメントの無償化等や、NPO と連携した学習支援活動、孤児となった日本全国のお子さまに対するベネッセ通信教育奨学制度の新設等を行っています。また、しまじろうの被災地訪問や福島でのちびっこ大運動会等も開催しており、今後も継続的な支援を続けてまいります。

以 上

本資料は投資家の皆様への情報提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。また、内容については投資家の皆様の関心が高い事項を要旨として掲載するとともに、個人のプライバシー及び係争中の事案に関わる事項の削除、掲載順の変更等を行っており、株主総会議事録とは異なります。記載事項は、総会開催時点での当社の見解であり、リスクや不確実性を含んでいるため、今後、予告なしに変更されることがあります。

なお、本資料に記載されているあらゆる事項に関する欠落・誤謬等につきましては、その責を負いかねますのでご了承ください。従いまして、本資料に依拠して投資判断を下されることはお控えいただけますようお願いいたします。